

特集

クリエイティブ・エコノミー、サステイナブルな 資本主義に向けたリベラルアーツの試み —企業活動と音楽、美術、歴史—

21世紀政策研究所では、経団連が提唱するクリエイティブ・エコノミー、サステイナブルな資本主義の実現をめざして「民主主義・資本主義研究プロジェクト」（中島隆博研究主幹・東京大学教授）と「リベラルアーツ研究プロジェクト」（佐橋亮客員研究委員・東京大学准教授）を進めています。

これら研究プロジェクトは、企業にとって潜在的に重要な問題を「過度な市場原理の忘れ物」と

捉え、イノベーション創造の源泉たるリベラルアーツ（特に、哲学、音楽、美術など）の重要性や非西洋（イスラーム・ロシア）からみた国際社会の姿を浮き彫りにしています。

本号では、2022年前半に行った一連の外部有識者との対話をもとに、エンターテインメント産業の主要コンテンツである音楽と企業の人材育成との関係をはじめとして、三つの論考を掲載します。

リベラルアーツ

・「グローバル社会の未来を導く感性は、音楽で育まれる ～アメリカの大学・企業事例より」

音楽ジャーナリスト 菅野恵理子氏

国際関係

・「イスラーム世界の世界観？ ：歴史学的アプローチの限界と可能性」

東京外国語大学 神田 惟氏

国際関係

・「ロシアによるウクライナ侵攻」

法政大学 溝口修平氏

クリエイティブ・エコノミーの議論に向けて

「民主主義・資本主義研究プロジェクト」（中島隆博研究主幹・東京大学教授）では、2022年3月11日、音楽ジャーナリストの菅野恵理子氏を招聘して、エンターテインメント産業の主要コンテ

ンツである音楽が感性の鍛錬を通じた科学技術人材の育成に果たす役割につきご講義いただきました。本稿は、当日の議論をもとに菅野氏に改めてご執筆いただいたものです。

「グローバル社会の未来を導く感性は、音楽で育まれる～アメリカの大学・企業事例より」



音楽ジャーナリスト

菅野 恵理子

上智大学外国語学部卒業。在学中に英ランカスター大学へ交換留学し、社会学を学ぶ。全日本ピアノ指導者協会勤務を経て現職。海外での豊富な音楽教育取材・国際コンクール演奏評をもとに、音楽で人を育て、社会を繋げることをテーマに調査研究・執筆・講演を行う一方、音楽で創造力を高めるための教材開発を手がけている。著書に『MIT 音楽の授業～世界最高峰の創造する力の伸ばし方』（あさ出版・2020年）、『未来の人材は「音楽」で育てる』（アルテスパブリッシング・2018年）、『ハーバード大学は「音楽」で人を育てる～21世紀の教養を創るアメリカのリベラル・アーツ教育』（アルテスパブリッシング・2015年）等。

今アメリカの教育機関や社会全般において、音楽や芸術の重要性が高まっている。

全米の主要大学では多くの学生がリベラルアーツとして音楽を学んでいるが、MIT（マサチューセッツ工科大学）では、科学技術が発展するほど深い人間理解が必要であるという認識のもと、特にこの10年は芸術が必修科目として重視され、現在約4割の学部生が音楽を履修している。『西洋音楽史』では音楽が創造されてきた歴史を辿り、『オペラ』では多様な感情表現の様式を学

び、演奏実技の『オーケストラ』では自他の音を聴きながら調和の感覚を体得し、『セネガルのドラム』では原初的で生命力に満ちたリズムを集団で体感する。こうした学びによって、イノベーションに必要な「新しい世界観をどう構想し、どう協働して創り上げるか」が自然に身についていく。またハーバード大学の『五つの世界初演』では、革新的と言われた5曲の初演時の新聞記事や書簡などに触れたり、学期末には委嘱作品の世界初演を聴くことで、学生自身が当事者として「新

しい世界観にどう向き合うか」という方法論まで学べる授業になっている。

また企業と芸術界の間にも新しい動きがあり、従来型のスポンサーシップから、パートナーシップへと関係性が発展してきている。最近では芸術関連団体（オーケストラ、オペラ、バレエ、美術館など）への社外ボランティア活動を奨励する企業も多く、あるエネルギー関連企業では年間2日間まで有給扱いとしている。音楽や芸術は「ダイバーシティへの理解や共感を促す」「創造的思考を伸ばし、イノベーションを誘発する」との認識が広まり*、各社員が一企業人・一個人として芸術を介して地域コミュニティとの繋がりを深めるとともに、異なる領域に身を置くことで、新たな視点や発想力を得ることが期待されているのだ。

また社内人材育成に音楽や芸術を生かしている企業もある。たとえば他部署の社員とバンドを組み、プロのアーティストに指導を受けながら、未経験の楽器を習得し、年次会で演奏披露するという例も。全米155企業の経営者を対象とした調査**によれば、創造力を高める取り組みとして約8割が「他部署との交流」を実践しているが、音楽を用いることで、チームビルディングを楽しく実践したり、普段使わない身体の動きや感情表現が促されたりと、脳に新しい刺激が加わっていることが想像できる。また同調査では「社外アーティストとのコラボレーション」への期待も高い。実際アーティストと年間契約を結び、テクノロジーとヒューマニティの接点について共同研究する通信会社もある。アメリカでは新入社員採用時に芸術活動実績なども考慮する企業が多く、今後さらにこうした感性や人間的なバランスが重視されるだろう。

今、一国の出来事から一個人の発言までが即座に世界中で共有され、影響を受けたり、共に知恵を出し合って解決する時代になった。国境や言語の壁はもはや無いに等しい。そんな「新しい世界観」を象徴するのがZ世代で、彼らは自分の消費行動が地球環境や生態系に良い影響をもたらすことを望み、同じ理念を共有できる人や物を求めている。それは「人間も自然も、皆つながっている」という原初的な感覚に近いのだが、実は音楽のあり方とも似ている。音楽はそもそも集団の絆を深めるために生まれ、生存本能と結びついている。また多様性と普遍性をあわせ持ち、個性の尊重と他者への共感を同時にもたらしてくれる。また、争いではなく調和を求める繊細な感覚も、異種のものをつなげるダイナミックな発想力も刻み込まれている。複雑な様相を呈するグローバル社会において、このような柔軟で繊細な感性が、未来への道標になるのではないだろうか。

* Americans for the Arts “pARTnership Movement 2022”

** The Conference Board “Ready to Innovate 2008”（企業事例は2016～2021年時点）

非西洋から見た国際社会

「リベラルアーツ研究プロジェクト」(佐橋亮客員研究委員・東京大学准教授)では、欧米以外の視点・歴史観から国際社会を分析しています。その一環として、2022年2月10日、東京外語大学の神田惟氏を招聘してイスラーム美術史から見

る国際社会につきご講義いただきました。また、4月16日には、法政大学の溝口修平氏からロシアの行動の淵源と国際社会の今後につきご講義いただきました。以下は当日の両講義の一部を事務局で要約したものです。

「イスラーム世界の世界観? : 歴史学的アプローチの限界と可能性」



東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
日本学術振興会特別研究員PD

神田 惟

東京大学文学部歴史文化学科美術史学卒業。オックスフォード大学大学院東洋学研究所哲学修士課程イスラーム美術史・考古コースへ留学。東京大学東洋文化研究所特任研究員、米ハーヴァード大学客員院生研究員などを経て現職。博士(文学)。研究分野はイスラーム美術史・考古学、イスラーム地域研究、碑文学(ペルシア語、アラビア語)、ペルシア文学、東洋史、工芸史(特に窯業史、金工史)、収集史、オリエンタリズム。石坂財団(経団連国際教育交流財団)日本人大学院生奨学金の2012年度奨学生。著書に、「新出のイマーム・ムーサー・カーシム廟寄進銘及びペルシア語詩銘入り真鍮製燭台について」『鹿島美術研究年報別冊』36: 12-25.など。

はじめに

本日の講義は、人文科学研究者として、そして、中東、特にイラン研究者としての視点からのものとなる。私の専門は美術史で、ムスリムのつくったモノ、あるいはムスリムのためにつくられたモノを研究対象としている。モノの分析を通じて見えてくる世界がある。

1. 欧米諸国はこれまで「非西洋」をどう見てきたか

E.H.カーが言うように、歴史学は書き手による事物の取捨選択に依存している。歴史学の一つのブランチである美術史の主たる書き手は、これまで欧米の研究者であった。19世紀英国の建築家バニスター・フレッチャーが作成した米国建築の発展段階のモデル(樹形図)を見ると、頂点に米国が位置し日本は中国建築とともに下層部に置かれている。太い幹は、ギリシャ、ローマ、ロマネスクであり、インドはギリシャ、ローマ、ロマネスクの伝統以前の未開の建築に分類される。このモ

治的事情で来られなかったということもよくある、④研究言語としての英語の優位性が圧倒的で非英語圏における研究業績が参照されないといった理由による。

4. 欧米中心史観からの脱却に向けて

加えて、近年、特に2020年代になってから、イスラーム美術史研究を反省する動きが欧米で見られるようになってきた。上記四つの研究阻害要因についても、研究対象作品のデジタル化、アーカイブ化、オンライン研究会やオープンアクセスの増加、学術サイト（Academia.eduなど）の開設による論文掲載の増加などにより、中東を拠点とする研究者がアクセスできなかったものにアクセスできるようになった。総じて改善傾向にある。

欧米中心史観は、19世紀から形成されてきたものであるが、1990年代以降、こうした史観から脱却しようとする動きが出てきている。特に、2020年代に入ってから、先述のバニスター・フレッチャーのモデルのような歴史検討の対象とされない地域、文化圏という考え方を改める方向性が顕著になってきた。ロンドン大学のコートールド美術研究所では、Black Studiesと題してアフリカ美術の専門家を公募している。

また、大手の学術出版社が西欧や米国以外の地域を拠点とする若手研究者を発掘しその業績を発信する事業を行っている。私の研究もこの事業の枠組みで発表した。私のアプローチは、近世イランの陶器に記されているペルシャ語、アラビア語の詩を解析するものであるが、従来、こうした詩そのものが欧米中心史観の中で顧みられることはなかった。陶器に記されたペルシャ語、アラビア語の詩を読んだところで何も得られないという理解が欧米では支配的だったのである。これは、欧

米の研究者の多くがイスラーム文化の根底にある多様性や、その担い手である人々の心性への理解を示そうとしてこなかったということである。

しかし、2015年以来、私が続けてきた研究が西欧で評価され始めたと感じている。また、西欧だけでなく、ムスリムの多い地域（特にイラン）や日本国内でも評価していただけることがこの一年ほどでずいぶん増えてきた。

博物館や美術館に着目しても、西欧に属さない研究者とその成果が評価される傾向が見られる。従来、欧米の博物館、美術館の発言権が大きかった。しかし、近年では、ドーハやマレーシアなどムスリムの多い地域にあるイスラーム美術を専門とする美術館のプレゼンスが高まりつつある。東京国立博物館でも、先般、マレーシアのイスラーム美術館の所蔵品の展示が行われたところである。

ただ、こうした動きがある一方で、イスラーム美術史研究の主導権は、依然として欧米が握っているのは確かであり、非西洋への配慮が殊更に強調されることも少なくない。この状況をどう改善していくのが課題である。

(2022年2月10日開催)

【事務局長代理 太田 誠】

「ロシアによるウクライナ侵攻」



法政大学法学部教授

溝口 修平

東京大学教養学部総合社会科学科国際関係論分科卒業、東京大学大学院総合文化研究科修士課程、博士課程修了。博士（学術）。キヤノングローバル戦略研究所研究員、東京大学大学院総合文化研究科助教、中京大学国際教養学部准教授を経て、2019年より法政大学法学部教授。

専門は比較政治学、現代ロシア政治外交。著書に『ロシア連邦憲法体制の成立 重層的転換と制度選択の意図せざる帰結』など。

1. ウクライナ侵攻の背景

ロシアのウクライナに対する全面的な軍事侵攻は、ロシア政府が公式に表明している目的を1つ1つ整理してみても、それを実現するための合理的な決定とは全く言えない。では、なぜ軍事侵攻したのだろうか。ロシア国内および国際的な背景を整理して考察する。

国内の背景としてプーチン政権の変質がある。彼が政治の実権を握っている二十数年で大きく変わってきた。2000年に大統領に就任して以降の高い支持率を支えたのは原油価格の伸びによる経済成長だった。ソ連崩壊から金融危機を経験した98年までにGDPは半減したが、その後10年で倍増して元の経済規模に戻ったというのがマクロなレベルでのロシア経済の変遷になる。

この経済成長に支えられた高支持率という構造は2008年のリーマンショックを契機に終わり、以降、ロシア経済は低迷し続けている。こうした中で第2次政権が始まる2012年頃から徐々にプーチンは愛国主義、ナショナリズムを強調するようになっていった。国民に分配できなくなった代わりに国民を繋ぎとめる道具として利用したとみられる。独ソ戦の歴史を強調し5月9日の戦勝記念日を政治利用し始めたのも、反政府運動や野党勢力に対する抑圧的な手段を強化するようになったのもこの頃である。2014年のクリミア併合はその最たるものと言える。

その効果は独立系の世論調査機関による支持率の推移にも表れており、クリミア併合でも今回の

侵攻でも前後で20%程度支持率が上昇するという同様の動きを見せた。言論や情報の統制、社会に対する抑圧はソ連崩壊後で最も高い状況が背景にあるとはいえ、多くのロシア国民が反米的な考えを強く持っているのは数年来変わらない。国内世論は対外的な強硬策の足かせではなく後押しにすらなっている。

国際的にはカラー革命への反発が背景にある。カラー革命とは2000年前半にウクライナやジョージア等で起きた運動で、選挙の不正を契機に新欧米的な政権が成立した事象を指す。プーチンだけでなく多くのロシア国民にとって旧ソ連諸国の地域は縄張りだという意識が非常に強い。ウクライナに対しても実際に行われているEUや米国の民主化支援は、ロシアを封じ込めるための内政干渉であるという認識は広く支持されている。ただ、当初は勢力圏維持のための政治的なレトリックであったものが、最近のプーチンの発言を鑑みると本当に自分たちの安全が脅かされていると信じているのではないかと思える節がある。NATOの東方拡大への反発もロシアの勢力圏への侵入に対する警戒が非常に強まっていることを背景にしている。

もう1つはミンスク合意の停滞である。合意により強力な自治が与えられるドネツクとルガンスクの2つの地域を通じてウクライナ政府に影響力を行使する、というのが東部紛争でのロシア側の狙いとして言われていた。しかしウクライナも東部の新ロシア派も合意の履行に積極的ではないた

めに、散発的な戦闘が続き、新ロシア派のドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を支える経済的負担が蓄積されていた。

2. 非合理的な戦争理由

ではNATOの東方拡大の抑止と東部紛争の状況打開が軍事侵攻の狙いかというと、そうは考えられない。東部に紛争地域を抱えるウクライナがNATOに加盟する見込みは短期的にはなかったし、ウクライナ東部地域の支配を強化するために軍事侵攻が必要だったと考えたとしても、何故キーウを攻撃したのかは謎として残る。いずれの狙いでもかかるコストに見合うメリットが、どう考えてもあるとは思えない。

軍事侵攻とともに首都キーウを狙っていたこと、軍の周到な準備があったとはあまり思えないことを考慮すると、プーチン個人の価値や信念が先走って戦争を惹き起こしているのではないかと考えざるを得ないところがある。これは今後事態や手段がエスカレートする危険を排除できないことを示している。

3. プーチンの求める世界観

では、プーチンは何を求めているのだろうか。2021年に発表した「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」という論文の中で、「ロシアはウクライナと良好な関係を築こうとしているが、ウクライナはそれを拒否してきたため欧州の最貧国になっている」「マイダン革命によるウクライナ新政権の成立以降ロシアとの関係は悪化し、その背後に欧米諸国の関与がある」と触れている。

彼はもともとこうした歴史観を持っていたのだ

ろうが、国益のために何が必要かを考えて行動することは全く別な話である。2000年代の彼はKGB出身の、ロシアの利益のために手段を選ばない冷酷なリアリストというイメージが強かったのが、いつから変わったのか。これは今後より深く彼の言説を調べて明らかにする必要があるだろう。

4. 今後の展望と課題

プーチンが失脚する可能性については高くはないと言わざるを得ない。情報機関の幹部の自宅軟禁等、情報戦の一部の可能性もあるが、政権内でのパージの話が漏れ伝わるのはこれまでとは違う状況を示しているのは間違いない。しかし政権が揺らぐほどの状況には至っていないと考える。SNS利用の制約等で反体制運動の芽はほとんど消えている状況では、ロシア国内の変化により戦況が変わることも考えにくい。

国際社会に対する高い不満がロシア人にあることは確かである。侵攻の責任は当然ロシアにあるが、国際社会全体がこれを抑止できなかったのは失敗と言える。プーチンの取った行動によってロシアが受ける損害は計り知れないものがあり、今後国際社会で少なくとも数十年の遅れを取るようになるだろう。

第一次大戦後のドイツの様にロシア人の中に国際社会に対するさらなる不満が蓄積される可能性は大いにあり、それを利用するリーダーが出る可能性もある。ロシアという国をいかにマネージするかが中長期的な国際社会の課題である。

(2022年4月15日開催)

【主任研究員 井上真一】

【今後の開催予定】

7月7日 中国 シンポジウム 開催



21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL 03-6741-0901

FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>